

2023年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 常滑商工会議所

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価										備考								
				目標①			目標②			得られた効果					ABCD評価			今後の展開・改善点等				
				指標	目標数値	実績数値	指標	目標数値	実績数値	総合評価	事業実施評価	自己評価	調査結果		満足度	補足	目標①	目標②				
巡回・窓口相談指導事業	管内事業所の大多数を占め、商工業の基盤をなす小規模事業者の経営の安定強化に努めるため巡回窓口相談指導を実施する。	・巡回窓口指導実企業数 経営指導員2名 440件（うち非会員45件） ・巡回窓口相談指導延件数 経営指導員2名 1119件 ・課題解決提案件数 経営指導員2名 30件 ・経営革新承認件数 1件 ・創業支援件数 22件	小規模事業者	指標	巡回窓口指導延件数 (達成度 149.2%)	指標	課題解決提案件数 (達成度 100.0%)	事業再構築や生産性向上を目指す事業計画策定支援を実施し補助金活用等につながった。また、販路拡大や資金調達のためのクラウドファンディングやDX活用等、新たなツールの活用を推進しながら事業者の課題解決につながった。	総合評価	A	自己評価	A	調査結果	事業者への 調査結果	満足度	A	補足		目標①	目標②	小規模事業者が直面する個々の経営課題に対して伴走型支援を展開する。また前向きな投資や事業拡大、成長への支援を強化する。	○
記帳継続指導	管内個人小規模事業者の自主記帳の促進を図ることを目的に、記帳から決算申告まで記帳義務の習得に向け指導を実施する。	・指導対象者 53名 ・指導日数 196日 ・指導回数 736回	小規模事業者	指標	指導対象者 (達成度 110.4%)	指標	指導回数 (達成度 438.1%)	記帳継続指導を通じて記帳機械化の習得と経営管理の重要性について認識を深めることができた。また、インボイス制度についても広く周知を図り、スムーズな新制度対応につなげることができた。	総合評価	A	自己評価	A	調査結果	事業者への 調査結果	満足度	A	補足		目標①	目標②	創業支援の一環としても記帳指導は必要であることから引き続き実施する。	
講習会等	常滑市商工業の基盤をなす小規模事業者の資質向上を目的に、実践的な講習会並びに個別相談会を開催する。	・集団指導 8回 78名（内、経営革新 1回15名） ・個別指導 91回 210名 計 99回 288名	小規模事業者	指標	集団指導回数 (達成度 80.0%)	指標	個別指導回数 (達成度 81.3%)	個別相談は各々の経営課題に応じて専門家につなぎ、丁寧に課題解決につなげることができた。集団指導では若手経営者を対象とした経営塾を開催し、経営者としての意識づけを図った。	総合評価	B	自己評価	A	調査結果	事業者への 調査結果	満足度	A	補足		目標①	目標②	若手経営者育成塾は、卒業生を対象としたフォローと、第2期塾を開講する。	
産業活性化事業	会議所主催の各種イベントを開催し、小規模事業者の販路拡大を支援する。	・クラウドファンディング 販促会 出店者 10件 ・くらふとマルシェ出店者 25件 ・夜市出店者 24件	小規模事業者	指標	出店者数 (達成度 118.0%)	指標	(達成度 %)	出店した事業者同士が繋がりが、コラボ商品を開発・販売するなど商品開発や新たな販路開拓につながった。	総合評価	A	自己評価	A	調査結果	事業者への 調査結果	満足度	A	補足		目標①	目標②	MICEを意識した販路開拓やまちな賑わいづくりをつなげるイベントを引き続き実施していく。	
産業活性化事業	販路拡大を目指す小規模事業者の各種展示会等出展を支援する。	・メッセ名古屋出展者数 2件	小規模事業者	指標	メッセナゴヤ出展者数 (達成度 40.0%)	指標	(達成度 %)	出展事業者は新たな営業活動に繋がっており販路開拓の寄与効果も高い。会議所の出展PRが十分にできておらず目標の出展者数を確保することが出来なかった。	総合評価	D	自己評価	D	調査結果	事業者への 調査結果	満足度	D	補足		目標①	目標②	事業所のPR及び販路拡大につなげる場として有効であることから継続する。	
情報化推進事業	小規模事業者を対象に、各種施策情報や講習会・セミナー案内、イベント情報等について、SNSツールを活用し、リアルタイムに情報発信することを目的とする。また事業者の情報化支援も強化する。	・SNS登録（フォロー）事業者数 Instagram 1055名、LINE 157名 ・事業者HP作成支援 5件	小規模事業者	指標	SNS登録者数 (達成度 269.3%)	指標	HP作成支援 (達成度 83.3%)	未接触の事業所も含め、SNSのフォローにより効果的に情報発信をすることができた。フォロワー数も目標を大きく上回り、リアルタイムの情報発信ツールとして功を奏した。	総合評価	A	自己評価	A	調査結果	事業者への 調査結果	満足度	B	補足		目標①	目標②	引き続きSNS等の情報ツールを効果的に活用しながら情報発信を強化していく。	
人材育成事業（検定等支援事業）	中小企業・小規模事業者の経営者、その従業員及び地域の学生等を対象に日本商工会議所が主催する検定試験等を実施することにより、地域の人材育成に資する。	・簿記検定等試験受験者数 19名	小規模事業者	指標	簿記検定等受験者数 (達成度 63.3%)	指標	(達成度 %)	検定受験機会の提供で、技能に関する資質の向上を図ることができた。新型コロナウイルス感染症で減少した受験者数が回復しなかった。	総合評価	C	自己評価	C	調査結果	事業者への 調査結果	満足度	B	補足		目標①	目標②	2024年度事業廃止	
青年部事業	常滑市商工業の基盤となる若手経営者・後継者の自己研鑽・相互啓発活動を通じ、人格・経営能力の向上を図ることを目的とする。	・青年部会員数 90名（実施事業等） ・全国大会、会長研修会、東海ブロック大会、県連青年部会議等参加 ・視察研修開催、地域振興事業実施 ・事業者交流事業実施 ・広報誌発行	小規模事業者	指標	青年部会員数 (達成度 112.5%)	指標	(達成度 %)	新規会員獲得活動を強化し、会員数の増加につながったことで組織の活性化を図ることができた。	総合評価	A	自己評価	A	調査結果	事業者への 調査結果	満足度	B	補足		目標①	目標②	活動基盤を地域に置き、次代の地域の担い手として活力ある地域に密着した活動を継続する。	

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付すこと。

2023年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 常滑商工会議所

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価										備考				
				目標①			目標②			得られた効果		A B C D評価				今後の展開・改善点等		
				指標	達成度	（達成度 129.2 %）	指標	達成度	（達成度 %）	総合評価	事実評価	自己評価	調査結果		満足度	補足	目標①	目標②
部会・委員会事業	常滑市商工業の基盤をなす小規模事業者の経営安定強化に努めるため、部会委員会を開催して共通する課題解決につながる事業を実施する。	・常議員会・部会・委員会の開催回数 31回	小規模事業者	指標	部会・委員会事業開催回数 (達成度 129.2 %)	指標	(達成度 %)	人づくり委員会では、4中学校で職業講和を開催したり、健康経営推進活動を積極的に実施した。会員の資質向上に加えて地域活動への貢献を図ることができた。部会も新体制で活動をスタートさせ研修を主に活動した。	総合評価	A	事実評価	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 A	満足度 A	補足	現行どおり 実施方法① 現行どおり	目標① 実施方法②	部会・委員会を通じ、小規模事業者の支援や地域活性化事業に繋げていく。
福利厚生事業（福祉共済制度事業）	中小企業・小規模事業者経営者、従業員等に資する福利厚生の支援を実施する。	中小企業・小規模事業者等の経営者、従業員等に常滑商工会議所共済制度「うらおい共済」の普及及び加入推進・共済制度加入事業所数 375事業所	小規模事業者	指標	共済制度加入事業所数 (達成度 93.8 %)	指標	(達成度 %)	中小企業・小規模事業者等の経営者、従業員等に対して保険及び見舞金などを支給し、小規模事業者の福利厚生の充実を図ることができた。	総合評価	B	事実評価	自己評価 A 目標達成度 B	調査結果 A	満足度 B	補足	現行どおり 実施方法① 現行どおり	目標① 実施方法②	中小企業・小規模事業者等の経営者、従業員等に対して保険及び見舞金などを支給し、小規模事業者の福利厚生の充実を図ることができた。
健康普及事業（健康診断事業）	管内中小企業・小規模事業者の経営者及びその従業員の健康管理を目的に、事業主・従業員を対象とした健康診断を実施する。	中小企業・小規模事業者等の従業員等を対象とした健康診断の実施 ・健康診断受診事業所数 81件	小規模事業者	指標	健康診断受診事業所数 (達成度 101.3 %)	指標	(達成度 %)	中小企業事業所の従業員の健康管理を推進することができた。	総合評価	A	事実評価	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 A	満足度 A	補足	現行どおり 実施方法① 現行どおり	目標① 実施方法②	健康経営促進の上で重要であり、積極的に促進する。
労働保険事業	小規模事業者の雇用保険・労災保険の事務量の軽減のため、労働保険事務代行を実施するとともに、特別加入制度の利用により、労務改善普及を図る。	中小企業等事業主の労働保険事務代行 ・労働保険事務組合加入事業所数 106件	小規模事業者	指標	労働保険事務組合加入事業所数 (達成度 106.0 %)	指標	(達成度 %)	小規模事業者の労働保険事務の代行により、雇用保険・労働保険等の事務の適正化と事務量の緩和をすることができた。	総合評価	A	事実評価	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 A	満足度 A	補足	現行どおり 実施方法① 現行どおり	目標① 実施方法②	事務代行による、適正な事務処理を図る。

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付しています。  
 ※ 事業評価欄において、1つの事業で目標が2つある場合、目標達成度の評価は2つの平均となります。  
 ※ 記載内容についての詳細資料は、各団体において整備しています。

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付すこと。